

青森県行財政改革実施計画の概要 (平成24年度取組実績)

1 進捗状況 (平成24年度末時点)

改革の柱	実施事項			平成24年度の取組工程に対する進捗状況					
	総数	完了等	取組						その他
公共サービス改革	55	18	37		37				
県庁改革	48	7	41	2	38	1			
財政構造改革	21		21		21				
計	124	25	99	2	96	1			

(注) :計画を上回っている :順調である :おおむね順調である
 :やや遅れている :著しく遅れている

「完了等」は、平成23年度までに取組が完了又は終了した事項である。

「 :計画を上回っている」項目... 2件

・定員適正化(一般行政部門)(P59)

平成24年度までに計画を67名上回る定員適正化を実施。

・定員適正化(教育部門(県立学校の県費単独措置職員の人員の見直し))(P62)

平成24年度までに計画を22名上回る人員の見直しを実施。

「 :おおむね順調である」項目... 1件

・交番・駐在所の統廃合(P57)

計画期間内に統廃合予定の駐在所6施設のうち、残る1施設について廃止時期を見直し。

(H24年度までに廃止 H26年度以降に廃止)

2 主な実施事項の取組実績の概要

公共サービス改革

施策・事業の選択と集中(P1)

平成25年度の「戦略キーワード」に基づき、平成25年度の取組を重点化(重点事業の立案・決定)。

・H25年度「戦略キーワード」…「雇用の創出・拡大」、「低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の強化」、
「あおり型セーフティネット」、「志を持ち、青森県を創造する人材の育成」

1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査業務(新規分)の廃止(P3)

平成24年4月から、全市町村に業務を移譲。

第1種漁港の市町村への移管(P4)

小沢漁港を平成25年4月1日からの移管手続きを完了。木野部漁港の平成26年4月1日からの移管を合意。

農業普及関係協議会等の事務局の移管(P12)

新たに11団体の事務局を移管。

グリーン・ツーリズム推進業務の民間への移行(P16)

「あおりカムカム農山漁村ネットワーク」の事務局及び関連業務について、平成25年4月1日から公益社団法人あおり農林業支援センターに移行することで協議を完了。

総合社会教育センター・県立郷土館の管理運営方策の検討・実施(P36、37)

平成24年4月から、施設の維持管理に関する業務等について指定管理者制度を導入(一部業務については、県が直接管理運営)。

(社)青森県水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し(P44)

公社等点検評価委員会の提言を踏まえて指導を継続した結果、平成25年3月31日をもって当法人は解散。

県庁改革

本庁の見直し(P52)

地域活力振興課の新設ほか

定員適正化(一般行政部門)(P59)

知事部局の一般行政部門について、30名の定員適正化を実施(H24年度までに計画を67名上回る定員適正化を実施)

・H25.4月現在...計画 340人(3,985人) 実績 407人(3,918人)

一般行政部門		H21	H22	H23	H24	H25
計	4/1職員数	4,325	4,212	4,110	4,036	3,985
	適正化人員	113	102	74	51	計 340
実	4/1職員数	4,325	4,165	4,035	3,948	3,918
	適正化人員	160	130	87	30	計 407

定員適正化(教育部門:学校以外の教育機関等)(P60)

教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員について、19名(一般職員9名、指導主事10名)の定員適正化を実施

・H25.4月現在...計画 44人(484人) 実績 44人(484人)

定員適正化(教育部門:県立学校県費単独措置職員)(P62)

県立学校の県費単独措置の事務職員等について、20名の見直しを実施(H24年度までに計画を22名上回る見直しを実施)。

・H25.4月現在...計画 34人(235人) 実績 56人(213人)

定員適正化(警察部門:一般職員)(P63)

警察部門の一般職員について、4名の定員適正化を実施(H24年度までに計画を4名上回る定員適正化を実施)。

・H25.4月現在...計画 6人(380人) 実績 10人(376人)

給与構造改革の推進(P65)

地域の実情及び人事委員会勧告等を踏まえ、期末・勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引下げ。

行政資源の効果的な配分(P81)

平成25年度の「戦略キーワード」に基づき、行政資源(職員、財源)の効果的な配分を実施。

(参考)H25当初予算「未来への挑戦推進事業」

・「戦略キーワード」に基づく事業...372事業、203億54百万円

・地域別計画推進のための事業...59事業、5億22百万円

物品集中調達制度の拡大(P88)

物品集中調達制度について、平成24年4月から第二次拡大(東青地域県民局を除く各地域県民局及び各教育事務所への適用拡大)を実施。

財政構造改革

当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組の推進(P100)

平成25年度当初予算において財政健全化に向けた取組を推進。

・H25当初予算における基金取崩額... 81億円(H24当初比 +64億円)

国家公務員給与減額支給措置を踏まえた地方交付税削減の影響(約70億円)除き

...約11億円(H24当初比 約 6億円)

・H25当初予算における県債発行額...1,121億円(H24当初比 +51億円)

分収造林事業関連の第三セクター等改革推進債(130億円)除き

... 991億円(H24当初比 約 71億円)

【参考】行財政改革効果額の概要

(単位:億円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	計
歳出改革の推進	90	149	219	251	269	978
人件費の抑制	17	29	42	54	61	203
公債費の適正化	38	52	83	90	90	353
一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	67	72	250
公共事業関係費の重点化 (普通建設事業費)	12	35	39	40	46	172
財源確保の取組	4	3	3	5	8	23
合 計	94	152	222	256	277	1,001

各年度の当初予算編成時における実績額

重点予算要求枠の確保(P107)

平成25年度当初予算において「未来への挑戦重点枠事業費」の新規事業要求枠20億円を確保。

県税徴収率向上対策の実施(P109)

青森県市町村税滞納整理機構の設立、支援による個人県民税を中心とした市町村税の徴収対策を推進。

不用施設の売却の推進(P111)

土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設19件を約10億5千万円で売却。

3 平成25年度の取組の進め方

今年度が大綱に基づく取組最終年度となることを踏まえ、改革の総仕上げとして、取組成果の確実な発現が図られるよう、計画事項の着実な実施に取り組んでいく。